



2021年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月23日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8060 URL <https://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 正親

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伴能 正彦

TEL 03-6719-9074

四半期報告書提出予定日 2021年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	140,359	0.8	10,581	36.2	10,906	40.0	7,989	94.6
2020年12月期第1四半期	141,483	6.3	7,767	10.7	7,791	7.4	4,104	14.1

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 8,392百万円 (138.1%) 2020年12月期第1四半期 3,525百万円 (48.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	61.62	61.61
2020年12月期第1四半期	31.66	31.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	507,761	349,297	68.7	2,688.67
2020年12月期	506,604	346,114	68.2	2,664.20

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 348,631百万円 2020年12月期 345,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		20.00		40.00	60.00
2021年12月期					
2021年12月期(予想)					60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年12月期の中間配当金については、2021年12月期の第2四半期累計期間の業績予想を作成しておりませんので未定です。また、2021年12月期の期末配当金については、年間配当金から中間配当金を差し引いた金額となります。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	567,000	4.0	34,000	8.6	34,800	1.2	23,500	6.8	181.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料] P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期1Q	131,079,972 株	2020年12月期	131,079,972 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2021年12月期1Q	1,413,122 株	2020年12月期	1,412,822 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期1Q	129,666,964 株	2020年12月期1Q	129,666,081 株
-------------	---------------	-------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
(3) 2021-2025 長期経営構想及び2021-2023 中期経営計画に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、引き続き厳しい状況にあります。個人消費は、緊急事態宣言の再発令を受けた外出自粛等の影響により低調な状況であるものの、企業の設備投資については海外経済の改善等もあり、IT投資を中心に持ち直しの動きが見られました。

このような経済環境のもと、当社グループはテレワーク需要の拡大に合わせて、関連する製品やサービスを増加させたものの、主要なビジネス機器の市場が減少した影響により、売上高は1,403億59百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

利益につきましては、コンシューマセグメントにおいて高付加価値製品の構成比を高めたことや、全社的な販管費の削減に努めたこと等により、営業利益は105億81百万円（前年同期比36.2%増）、経常利益は109億6百万円（前年同期比40.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、連結子会社の株式譲渡に伴う特別損益等により、79億89百万円（前年同期比94.6%増）となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。以下の文章における増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいています。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

コンシューマ

レンズ交換式デジタルカメラは、一眼レフカメラを中心に個人のお客さまの需要が引き続き縮小していることに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い撮影機会が減少したことから、市場は低調に推移しました。当社においては、前期に発売した高単価なミラーレスカメラや交換レンズが好調に推移し、売上は大幅に増加しました。

家庭用インクジェットプリンターは、在宅需要の伸びに伴い前期末の市中在庫が低い水準となっていたことから、販売店向けの出荷が増加しました。また、引き続き在宅勤務の需要が高く、高付加価値製品を中心に好調に推移しました。特大容量タンク「GIGA TANK」を搭載した製品等も引き続き順調に推移し、インクジェットプリンターの売上は大幅に増加しました。一方、インクカートリッジについては、カラープリント減少等による市場の縮小に伴い微減となりました。

ITプロダクトは、引き続き在宅勤務の需要が高くPCの周辺機器が増加したことや、ゲーミングPCの販売が伸び、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は306億39百万円（前年同期比24.3%増）となりました。セグメント利益につきましては、高付加価値製品の増加による売上総利益の増加や、販管費の削減に努めたことにより30億14百万円（前年同期は22百万円のセグメント利益）となりました。

エンタープライズ

以前から担当していた大手企業に加えて、2021年1月にエリアセグメントから準大手・中堅向けのビジネスを移管し、大手、準大手・中堅企業向けの営業活動を行っております。

主要ビジネス機器の状況につきましては、オフィスMFPやレーザープリンターは、引き続き大手企業のオフィス機器への設備投資が抑制傾向にあること等により、売上は減少しました。オフィスMFPの保守サービス、レーザープリンターカートリッジについては、引き続きテレワークが拡大しオフィスにおけるプリントボリュームが減少したことにより、売上は減少しました。

ITソリューションにつきましては、金融業向けのSI案件や文教向けのオンライン化ニーズに対応した案件、データセンター2号棟が堅調に推移したものの、前年同期にITプロダクトの大型案件があったことの反動減等により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は472億52百万円（前年同期比6.6%減）となりました。セグメント利益につきましては、35億54百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

エリア

主要ビジネス機器の状況につきましては、オフィスMFPやレーザープリンターは、前期から後ろ倒しになっていた案件の受注が進んだ結果、売上は増加しました。オフィスMFPの保守サービス、レーザープリンターカートリッジにつきましては、大都市圏を中心にテレワークが拡大し、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したことにより、売上は減少しました。

ITソリューションにつきましては、テレワーク環境の構築需要が継続しており、IT支援クラウドサービス「HOME」やウイルス対策ソフト「ESET」等のセキュリティの売上が増加しました。また、お客さまのIT機器等の保守や運用サービスの獲得に注力し、受注件数を伸ばしました。しかしながら、前年同期にビジネスPC等のITプロダクトの売上が増加していた反動等により、ITソリューション全体の売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は593億89百万円（前年同期比4.2%減）となりましたが、セグメント利益につきましては、販管費の削減に努めたことにより、39億50百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

プロフェッショナル

（プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティング事業では、主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速カット紙プリンター等を提供しています。また、小売業向けにPOP制作関連のビジネスも提供しています。当第1四半期は、プリントボリューム低下等に伴う消耗品販売の減少に加え、モノクロ連帳プリンター本体やPOP制作関連のビジネスが減少し、売上は減少しました。

（産業機器）

産業機器事業では、主に半導体メーカー向けに製造関連装置、検査計測装置等を提供しております。当第1四半期は、半導体製造関連装置の保守サービスや検査計測装置等が増加し、売上は増加しました。

（ヘルスケア）

ヘルスケア事業では、主に病院や診療所向けに電子カルテを中心としたシステム開発や基盤構築を提供するとともに、調剤薬局向けにレセコン等を提供しております。当第1四半期は、病院向けの電子カルテ及び医療IT基盤の構築等が微減で推移したことや、調剤薬局向けや診療所向けの案件数が減少したこと等により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は81億84百万円（前年同期比5.8%減）となりました。セグメント利益につきましては、産業機器の保守サービス売上が増加したこと等により、6億78百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国の経済は、景気指標に改善の傾向が出てきているものの、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期の見込みが立たないことや、海外経済の不確実性等により先行きは不透明な状況が続くものと見込まれます。

このたび、第1四半期の進捗をもとに年間の業績予想を見直したところ、在宅勤務需要等によりインクジェットプリンターが引き続き好調に推移していることや、ITソリューションにおきましても当初の計画を上回る見通しとなったこと等を踏まえ、2021年1月27日に公表した連結業績予想を変更することといたしました。詳細は以下のとおりとなります。

通期の連結業績予想数値の修正 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	560,000	32,500	33,300	22,500
今回修正予想 (B)	567,000	34,000	34,800	23,500
増減額 (B-A)	7,000	1,500	1,500	1,000
増減率 (%)	1.3	4.6	4.5	4.4
ご参考 前期実績 (2020年12月期)	545,060	31,317	35,236	21,997

(3) 2021-2025 長期経営構想及び2021-2023 中期経営計画に関する説明

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指して、「2021-2025 長期経営構想」及び「2021-2023 中期経営計画」を策定いたしました。長期経営構想については、当社グループの企業理念である「共生※」の考え方にに基づき、事業活動を通じ社会課題を解決することが、社会と当社グループ双方の持続的な発展、いわゆるサステナビリティ経営そのものであるとした上で、策定しております。

中期経営計画については、長期経営構想における基本戦略に基づき、2025年ビジョン及び経営指標の実現に向けた実行計画として推進いたします。

※「共生」は1988年にキヤノングループが、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざすとし、掲げた企業理念です。

(2025年ビジョン)

社会・お客さまの課題をICTと人の力で解決するプロフェッショナルな企業グループ

(基本戦略)

1. 事業を通じた社会課題解決による、持続的な企業価値の向上
2. 高収益企業グループの実現
 - ・ ITソリューション事業を成長の中核とした事業変革
 - ・ 顧客基盤を活かした顧客層別営業体制の強化
 - ・ キヤノン製品事業の付加価値向上と更なる高収益化
3. 経営資本強化による、好循環の創出
 - ・ 人材の高度化・エンゲージメント向上による事業成長の加速
 - ・ 戦略的事業投資による事業成長の加速

(2025年の経営指標)

売上 6,500億円 (内、ITソリューション売上 3,000億円)
 営業利益 500億円
 ROE 8.0%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,631	65,943
受取手形及び売掛金	105,328	97,533
有価証券	500	500
商品及び製品	27,091	29,733
仕掛品	103	177
原材料及び貯蔵品	631	575
短期貸付金	180,006	180,016
その他	7,122	6,240
貸倒引当金	△66	△33
流動資産合計	380,349	380,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,402	43,085
機械装置及び運搬具（純額）	87	85
工具、器具及び備品（純額）	3,004	2,934
レンタル資産（純額）	7,281	6,761
土地	28,359	28,359
リース資産（純額）	16	13
建設仮勘定	1,577	2,887
有形固定資産合計	83,729	84,127
無形固定資産		
ソフトウェア	5,373	5,664
リース資産	1	0
施設利用権	294	303
その他	0	0
無形固定資産合計	5,669	5,969
投資その他の資産		
投資有価証券	11,302	11,558
長期貸付金	35	25
退職給付に係る資産	415	415
繰延税金資産	19,219	19,068
差入保証金	3,427	3,296
その他	2,659	2,805
貸倒引当金	△205	△193
投資その他の資産合計	36,855	36,977
固定資産合計	126,255	127,074
資産合計	506,604	507,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,107	47,074
リース債務	54	51
未払費用	16,166	12,924
未払法人税等	7,004	3,486
未払消費税等	5,547	4,679
賞与引当金	5,664	14,156
役員賞与引当金	75	12
製品保証引当金	453	463
受注損失引当金	8	10
その他	29,356	24,136
流動負債合計	108,440	106,995
固定負債		
リース債務	74	62
繰延税金負債	1	1
永年勤続慰労引当金	951	1,037
退職給付に係る負債	47,883	47,618
その他	3,139	2,748
固定負債合計	52,049	51,468
負債合計	160,490	158,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,814	82,814
利益剰余金	188,481	191,284
自己株式	△2,103	△2,104
株主資本合計	342,495	345,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,230	4,470
繰延ヘッジ損益	△29	15
為替換算調整勘定	5	68
退職給付に係る調整累計額	△1,243	△1,220
その他の包括利益累計額合計	2,962	3,333
非支配株主持分	655	666
純資産合計	346,114	349,297
負債純資産合計	506,604	507,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	141,483	140,359
売上原価	94,617	93,079
売上総利益	46,865	47,279
販売費及び一般管理費	39,097	36,698
営業利益	7,767	10,581
営業外収益		
受取利息	58	68
受取配当金	26	22
投資事業組合運用益	—	152
その他	65	169
営業外収益合計	150	413
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	33	27
その他	90	58
営業外費用合計	127	88
経常利益	7,791	10,906
特別利益		
固定資産売却益	279	4
関係会社株式売却益	—	895
その他	34	2
特別利益合計	314	902
特別損失		
固定資産除売却損	26	19
関係会社株式売却損	737	—
その他	4	—
特別損失合計	767	19
税金等調整前四半期純利益	7,338	11,789
法人税等	3,191	3,777
四半期純利益	4,146	8,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,104	7,989

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	4,146	8,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,042	238
繰延ヘッジ損益	△13	44
為替換算調整勘定	1	73
退職給付に係る調整額	433	23
その他の包括利益合計	△621	380
四半期包括利益	3,525	8,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,485	8,360
非支配株主に係る四半期包括利益	39	32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,338	11,789
減価償却費	2,948	2,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	500	△90
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,522	8,507
受取利息及び受取配当金	△85	△91
支払利息	2	2
有形固定資産除売却損益(△は益)	△254	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	△2
関係会社株式売却損益(△は益)	737	△895
投資事業組合運用損益(△は益)	0	△152
売上債権の増減額(△は増加)	11,657	7,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	△491	△2,676
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,037	2,968
その他	△10,284	△6,022
小計	17,536	23,631
利息及び配当金の受取額	82	89
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△7,397	△6,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,218	16,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,794	△5,967
有形固定資産の売却による収入	1,003	6
無形固定資産の取得による支出	△1,323	△646
投資有価証券の取得による支出	△76	△1
投資有価証券の売却による収入	85	312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	828	1,062
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	0
その他	△95	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,372	△5,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20	△15
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,833	△5,115
非支配株主への配当金の支払額	△26	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,881	△5,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	920	6,311
現金及び現金同等物の期首残高	54,493	60,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,414	66,443

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	24,641	48,190	59,342	8,314	995	141,483	—	141,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	2,415	2,664	374	1,610	7,072	△7,072	—
計	24,649	50,606	62,006	8,688	2,605	148,556	△7,072	141,483
セグメント利益又は 損失(△)	22	3,670	3,586	656	△148	7,787	△19	7,767

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	30,626	44,577	56,655	7,824	675	140,359	—	140,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	2,674	2,733	359	1,867	7,648	△7,648	—
計	30,639	47,252	59,389	8,184	2,543	148,007	△7,648	140,359
セグメント利益又は 損失(△)	3,014	3,554	3,950	678	△635	10,562	19	10,581

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、「エリア」セグメントにおいて中堅・準大手顧客向けに直販を行っていた組織の一部を「エンタープライズ」セグメントに移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。